

令和 2 年度

事業変更計画書
収支変更予算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

令和2年度事業変更計画書

第1 運営方針

令和2年度当初計画方針に基づき、引き続き運営します。

特に、農地中間管理事業につきましては、マッチングの強化など現場対応力を十分に発揮し、積極的に推進してまいります。

また、「ふくしまの恵み安全対策協議会」の事務局業務など、震災と原子力災害からの復旧・復興に関する対策につきましても引き続き取り組んでまいります。

第2 事業計画

1 農地の利用を集積する事業（集積推進課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら担い手への農用地等の利用を集積するため、関係機関・団体と密接に連携し、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）に即して、農用地の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しています。

特に、農地中間管理事業の実施に当っては、「令和2年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、担い手の育成・確保や人・農地プラン実質化の取組みとの連携を図り、重点地区での計画的・組織的な取組強化、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への円滑な切替え、市町村や市町村農業委員、農地利用最適化推進委員との連携によるマッチングの強化など、現場対応力を十分に発揮して本事業に取り組んでいます。

また、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導受託事業については、引き続き実施します。

これらの事業の着実な推進を図るため、当初計画について必要な見直しを行い、事業の適正な執行に努めます。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けます。

中期経営計画（令和2年度～6年度）で定めた農地中間管理権の取得と農用地等の貸付の目標面積2,800[㍉]を当初計画としましたが、計画どおりに事業が展開できていないことから、農地中間管理権の取得（農用地等の借入）を面積2,000[㍉]、金額157,800千円、農用地の貸付を面積2,550[㍉]、金額241,800千円に変更します。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、千円、%)

事業区分	当初計画		変更計画		(D) / (B)
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(B)
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	2,800.0	249,200	2,000.0	157,800	63.3
農用地等の貸付	2,800.0	249,200	2,550.0	241,800	97.0

イ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地について、公社自らが保全管理等を行う事業で、貸付相手方が確定するまでの間の賃借料や保全管理のために要する経費を公社が支払うことで計画しましたが、本年度の需要が見込めないことから実施を見送ります。

[借受農地管理等事業]

(単位：ha、千円、%)

事業区分		当初計画		変更計画		(D)
		面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(B)
借受農地管理等事業		6.0	1,080	0.0	0	-
内 訳	賃借料	2.0	240	0.0	0	-
	保全管理費	2.0	340	0.0	0	-
	水利費等経費	2.0	500	0.0	0	-

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を、市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売渡します。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で12.0㍏、金額で72,000千円の買入れを計画しましたが、上期の実績と今後の需要を勘案し、面積11.3㍏、金額70,001千円に変更します。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、公社が農用地等を買入れ、売買代金を不動産割賦売買契約により最長5年の年賦払いとして売渡す事業で、面積で3.0㍏、金額で18,000千円の買入れを計画しましたが、上期の実績と今後の需要を勘案し、面積4.0㍏、金額21,204千円に変更します。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

農地売買事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す担い手を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で17.0㍏、金額で101,000千円の買入れを計画しましたが、上期の実績と今後の需要を勘案し、面積12.3㍏、金額51,571千円に変更します。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた全体では、当初計画の面積32.0㍏、金額191,000千円を面積27.6㍏、金額142,776千円

に変更します。

[農用地等の買入]

(単位：ha、千円、%)

事業区分	当初計画		変更計画		(D) / (B)	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)		
担い手支援タイプ事業	15.0	90,000	15.3	91,205	101.3	
内訳	一時払い型	12.0	72,000	11.3	70,001	97.2
	分割払い型	3.0	18,000	4.0	21,204	117.8
新一般タイプ事業	17.0	101,000	12.3	51,571	51.1	
合計	32.0	191,000	27.6	142,776	74.8	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を合わせ、面積で12.0㌥、金額で76,000千円の売渡しを計画しましたが、上期の実績と今後の需要を勘案し、面積10.3㌥、金額71,436千円に変更します。

b 分割払い型

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を合わせ、面積で1.6㌥、金額で17,640千円の売渡しを計画しましたが、上期の実績と今後の需要を勘案し、面積4.0㌥、金額20,812千円に変更します。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を合わせ、面積で17.0㌥、金額で106,000千円の売渡しを計画しましたが、上期の実績と今後の需要を勘案し、面積12.1㌥、金額49,777千円に変更します。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた全体では、当初計画の面積30.6㌥、金額199,640千円を、面積26.4㌥、金額142,025千円に変更します。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、千円、%)

事業区分	当初計画		変更計画		(D) / (B)	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)		
担い手支援タイプ事業	13.6	93,640	14.3	92,248	98.5	
内訳	一時払い型	12.0	76,000	10.3	71,436	94.0
	分割払い型	1.6	17,640	4.0	20,812	118.0
新一般タイプ事業	17.0	106,000	12.1	49,777	47.0	
合計	30.6	199,640	26.4	142,025	71.1	

(3) 農用地等の賃借料の受払

令和2年8月までに農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業で借入・貸付した農用地について、本年度の賃借料の受払を賃借料の徴収・支払いとも、面積9,150.6ha、金額909,116千円に変更します。

[農用地等賃借料の受払] (単位：ha、千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(B)
賃借料の徴収	10,328.0	1,069,744	9,150.6	909,116	85.0
賃借料の支払	10,328.0	1,069,744	9,150.6	909,116	85.0

上表の変更計画の面積には金納と物納の両方が含まれますが、金額には物納は反映されていません。
(参考) 変更計画における物納(玄米)分
○賃借料の收受：面積 875.6ha、数量 513,505kg
○賃借料の支払：面積 875.6ha、数量 513,505kg

(4) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な担い手を育成するため、農作業の受委託を推進します。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の利用を一元的に調整することを目的として、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、当初計画を受託・再委託同数の面積130.0ha、金額23,600千円としましたが、会津地域等での取組に当初見込みと差異が生じたことから、面積を113.0ha、金額を22,294千円に変更します。

[農作業受委託支援事業] (単位：ha、千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(B)
受 託 事 業	130.0	23,600	113.0	22,294	94.5
再 委 託 事 業	130.0	23,600	113.0	22,294	94.5

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、当初計画を面積290.0ha、金額38,000千円としましたが、会津地域等での取組に当初見込みと差異が生じたことから、面積を268.1ha、金額を32,376千円に変更します。

[特定農作業受委託支援事業] (単位：ha、千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(B)
特定農作業受委託支援事業	290.0	38,000	268.1	32,376	85.2

(5) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う土地利用調整推進が円滑に行われるよう、土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言を行う事業で、当初計画を地区数43地区、金額を14,500千円としましたが、対象地区数の減少が見込まれることから、地区数を29地区、金額を10,313千円に変更します。

[土地利用調整指導受託事業] (単位：千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	
土地利用調整指導 受託事業	43	14,500	29	10,313	71.1

(6) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会の委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）が円滑・効果的に運営できるようにする事業で、5,415千円に変更します。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：千円、%)

区 分	当 初 計 画(A)	変 更 計 画(B)	(B) / (A)
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,406	5,415	100.2

2 青年等の就農を促進する事業(就農支援センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域農業を担う青年農業者を確保・育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターは、青年等の就農を支援するため、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職者などを対象に幅広く就農相談を行うとともに、青年農業者等の資質向上に向けた取り組みを行うほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農に向けた研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)等の交付事務を行っています。

(1) 新規就農者支援事業

新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、青年農業者等の技術や経営に関する資質の向上を図るためのスキルアップセミナーを実施しています。

また、青年農業者組織の活動を支援するため、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会への助成を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症対策により予定した事業が中止や変更となったことから、助成を見送ることとしました。

[農業青年クラブ等組織活動助成事業] (単位：件、千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	
農業青年クラブ等 組織活動助成事業	1	100	0	0	-

(2) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に実施しています。

併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を随時、発信しています。

(3) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、前年度からの継続4件を含め21件、30,000千円を計画しましたが、就職氷河期世代の支援事業の実施などにより、受給申請者が増加したため、合わせて30件、50,875千円に変更します。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業] (単位: 件、千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	
農業次世代人材投資資金(準備型)事業	21	30,000	30	50,875	169.6

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を実施しています。

3 特定鉱害復旧事業(総務企画課)

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、当初計画で件数4件、金額3,000千円を計画しましたが、上期の被害発生状況を勘案して、件数8件、金額8,667千円に変更します。

[特定鉱害復旧事業] (単位: 件、千円、%)

区 分	当 初 計 画		変 更 計 画		(D) / (B)
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	
特定鉱害復旧事業	4	3,000	8	8,667	288.9

4 農業振興事業(総務企画課)

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めています。

年発行回数: 3回(7月、12月、2月予定)、発行部数: 各回280部予定